

1 普通科高校の管理運営に関する現状と課題

東京都立松原高等学校長 石野 隆

「調査の趣旨と経緯」

我が国の教育をめぐる状況は大きく変化し、様々な課題が生じてくる中、令和3年6月、「国家公務員法等の一部を改正する法律」（令和3年法律第61号）及び「地方公務員法の一部を改正する法律」（令和3年法律第63号）が公布（令和5年4月1日施行）され、職員の定年引上げに関連する諸制度が開始されている。また、令和5年学校教育法施行規則の一部を改正する省令により、増加する不登校に対応するために36単位の範囲内で全日制・定時制においても遠隔授業や通信教育が可能となった。この後、令和8年度から、全国の国公立・私立・通信制すべての高等学校を対象に、世帯の収入に関係なく、授業料を最大45万7,000円まで支給する「高等学校授業料無償化」の制度が実施されることとなり、教育界へ大きな影響を与えている。

一方で、法改正だけではなく、令和2年度からは高大接続改革による大学入学共通テスト等の実施、新学習指導要領が令和6年度に全日制課程において完成年度を迎えるなど、学校が対応しなければならないことは多岐にわたっている。その中で働き方改革、自然災害等に対して教育と施設面で早急な対応が求められている。

本研究委員会では、様々な教育課題の中から、学校の管理・運営に関わることを取り上げ、「学校の管理運営に関する現状と課題」を研究テーマとしてきた。経年変化を追うため、調査項目を大きく変化することは避けてきたが、すでに充実してきた項目や変化の乏しい項目、他の調査で対応できる項目は削減し、新たな喫緊の課題への対応策等を見出していくこととした。

「調査項目の内容」

今年度の研究主題は、「学校の管理運営に関する現状と課題」である。この研究主題を解明するため、国や各県での教育施策の動向を考慮して、課題を明らかにすることに重点を置き調査した。調査項目の具体的な構成内容は、以下の通りである。

柱立てⅠ 人事制度の現状と課題について

- 1 主幹教諭について
- 2 指導教諭について
- 3 教科主任について
- 4 人事異動における現状と課題について
- 5 教育管理職の任用について
- 6 指導主事の任用について

柱立てⅡ 人材育成についての現状と課題について

- 1・2 教員人事考課制度とその課題について
- 3 教員の（悉皆）研修について
- 4 長期休業期間中等での教員の研修（任意で承認される研修）について
- 5 校長のリーダーシップや組織マネジメントに関する研修について
- 6 組織マネジメントの実践について

柱立てⅢ 施設・設備に関する現状と課題について

- 1 改築・改修の目途について
- 2 学校施設設備の課題について
- 3 非構造部材等の課題について
- 4 新たな震災対策について

柱立てⅣ 管理運営に関わる喫緊の課題について

- 1 土曜授業と教員の勤務について
- 2 部活動の指導について
- 3 「学校における働き方改革」への対応について
- 4 職員等の配置について
- 5 「高等学校授業料無償化」の制度について
- 6 定年引上げと関連する諸制度について

柱立てⅤ 予算要望事項

1「学校運営費」、2「施設・設備」、3「待遇改善」、4「教職員定数等」、5「各種教育活動振興・教育施策改善・その他」

I 人事制度の現状と課題について

【結果の概要】

人事制度の現状と課題については、どの項目も微増微減であるが、教員の異動年限は現状でよいとする県が増加しており、制度としての定着が見られる。教育管理職(副校長)と指導主事の任用に関してはここ数年来、人材確保が困難な傾向があること。双方ともに、受験対象となる年齢層の教員数が絶対的に足りない(採用数が少ない)という大きな課題が継続してある。項目ごとの結果と考察は以下を参照されたい。

【結果とその考察】〈数値は県数(%)〉

1 「学校教育法」では、主幹教諭を置くことができます。

ア 貴県では、主幹教諭が設置されていますか。

- a はい…31(65%) b いいえ…16(34%)

【変化なし ab】

イ 上記アで a と回答した場合

① 配置状況はどのようですか。

- a 全校に配置…8(17%) b 一部の学校に配置…22(47%) c その他…1(2%)
私立高校で設置) 【増加 b1 減少 c1 変化なし a】

② 新たな給与の措置がとられていますか。

- a はい…29(62%) b いいえ…2(4%)

【増加 a1 減少 b1】

③ どのような職務内容ですか。

- a 分掌・学年の主任とする…3(6%)
b 分掌・学年の主任とはせず、副校長・教頭を補佐し、分掌・学年の主任をまとめる
7(14%)
c 職務内容は、学校の状況に応じた校長判断…17(36%)
d その他…4(9% 分掌主任。校長判断の職務。特別な職務。県独自の課題解決(進路指導等)のための業務。特別加配は統一した業務。分掌主任である学校と特別な職務を担当する学校とがある。)

【増加 c2 減少 a1 d1 変化なし b】

④ 配置予定数に対する充足状況は、どのようですか。

- a ほぼ充足…19(40%) b 7割から8割…4(9%) c 半分程度…1(2%)
d 2割から3割…1(2%) e 2割未満…2(4%) f 不明…4(9%)

【増加 a1 e1 f1 減少 b2 c1 変化なし d】

⑤ 主幹教諭設置による課題はどのようなものですか。(複数回答可)

- a 異動をどうするか…16(34%) b 副校長・教頭との連携…15(32%)
c 分掌・学年の主任との関係…14(30%) d 給与関係…0(0%)
e 主幹教諭に業務が集中…8(17%)
f 設置からの期間が短く今後検証…3(6%)
g 1校当たりの主幹教諭配置定数がある…0(0%)
h 授業時数軽減…5(11%)
i その他…4(9% 候補者が減少しており、年齢層が薄い。人員確保(なりたがらない)。定年延長後の処遇を見据えた育成及び任用。)

【減少 b2 c1 g3 h2 変化なし defi】

⑥ 主幹教諭の異動(配置)基準はどのようなものですか。

- a 一般教員と同じである…15(32%) b 一般教員とは異なる基準である…16(34%)

【変化なし ab】

⑦ 上記⑥でbと回答した場合、具体的に記入をお願いします。

【学校の実情等を考慮し配置している。主幹教諭が置かれる学校間のみの異動となる。主幹教諭の設置を満たしている学校に異動。首席（主幹教諭）になると在校年数がリセットされる。首席のままの異動は少なく、一旦教諭に降任しての異動が多い。教頭前の名簿登載主幹と普通の主幹とによって異なる。設置より6年目で、長期勤務を解消する一般教員の基準と同じとは言えない。管理職に準ずる。比較的大規模な学校に配置されている。今年度から設置のため不明。2～3年での異動が主流。希望する学校のみ配置、毎年異動対象。】

2 「学校教育法」では、指導教諭を置くことができます。

ア 貴県では、指導教諭が設置されていますか。

a はい…16(34%) b いいえ…31(66% 県の規則には置く職として書かれているが、実際に配置されていない。)

【増加 a1 減少 b1】

イ 上記アでaと回答した場合

① 配置状況はどのようなのですか。

a 全ての学校に配置…1(2%) b 一部の学校に配置…15(32%)
c その他…0(0%)

【増加 b1 変化なし ac】

② 新たな給与の措置がとられていますか。

a はい…15(32%) b いいえ…1(2%)

【増加 a1 変化なし b】

③ どのような職務の位置付けですか。

a 自校における教科指導のリーダー…4(9%)
b 周辺校を含む地域の教科指導のリーダー…3(6%)
c 県全体の教科指導のリーダー…5(11%) d その他…4(9% 学習指導や部活動、委員会活動のリーダー。a～cいずれの役割も含む。自校における研修及び教科指導のリーダー。自校における初任者を含む若手教員の指導)

【変化なし abcd】

④ 任用する教科は、どうなっていますか。(予定も含む)

a 全ての教科で任用…14(30%) b 国数英で任用…0
c 国社数理英で任用…1(2%) d その他…1(2% 理科、英語、保体、音楽、家庭、農業、工業、商業)

【増加 a2c1 減少 d2 変化なし b】

⑤ 指導教諭設置による課題はどのようなものですか。(複数回答可)

a 異動をどうするか…8(17%) b 配置する学校に偏り…6(13%)
c 指導教諭の業務負担増…4(9%) d 給与関係…1(2%)
e 仕事内容の明確化…8(17%) f 設置からの期間が短く今後検証…2(4%)
g 定数との関係…1(2%) h 授業時数軽減…4(9%)
i その他…1(2%)

【増加 f1 減少 a1e2 変化なし bcdghi】

⑥ 貴県における主幹教諭・指導教諭の設置についてお答えください。

a 主幹教諭・指導教諭とも設置している…14(30%)
b 主幹教諭のみ設置している…3(6%) c 指導教諭のみ設置している…2(4%)
d どちらも設置していない…0

【増加 a2b1 減少 c1 変化なし d】

⑦ 指導教諭の異動(配置)基準は、どのようなものですか。

a 一般教員と同じである…10(21%) b 一般教員と異なる基準である…6(13%)

【増加 a1 変化なし b】

⑧ 上記⑦でbと回答した場合、具体的に記入をお願いします。

【指導教諭になると在校年数がリセットされる。校長の意見を尊重するとともに、学校教育の充実及び指導体制の強化の観点から、全県的な配置を促進。学校経営上必要なところに配置。役職定年後の元校長、元教頭が、初任者研修対象者が配置されている学校に配置され、授業に加え、初任者研修指導を担う。2～3年での異動が主流】

3 教科主任について

ア 貴県では、必置主任として「教科主任」が設置されていますか。

- a はい・・・24(51%) b いいえ・・・23(49%)

【増加 a4 減少 b3】

イ 上記アでaと回答した場合、必置主任として教科主任をおく教科は、どうなっていますか(予定も含む)

- a 全教科で任命・・・23(49%) b 一部の教科で任命・・・0 c その他・・・1(2% 教科教員が非常勤単独の場合もあり「必置」ではない。必置の規程はないが、本務者のいる教科では現状として全教科任命している。)

【増加 a4 減少 c1 変化なし b】

4 人事異動における現状と課題について

ア 貴県では、校長が教員を選べる方法がありますか。(複数回答可)

- a 全校で実施・・・7(15%) b 特定の学校で実施・・・5(11%)
c 一部の学校で実施・・・3(6%) d ない・・・27(57%)
e その他・・・7(15% 希望はできる。県教委のヒアリングで具体的な相談や要望はできる。県立学校では全校で実施できる公募制度がある。県教委との面談や校長所見の文書で要望。2名まで指名ができるが、必ずしも異動が叶うわけではない)

【増加 c2e1 減少 b1d1 変化なし a】

イ 上記アでdと回答した県のみお答えください。

- a 校長会として要望している・・・0 b 校長会にて検討中である・・・0
c 校長会として一部要望があるがまとまっていない・・・5(11%)
d 要望なし・・・22(47%) e その他・・・0

【減少 c1 d1 変化なし abc】

ウ 貴県では、教員が学校を選択できる方法がありますか。(複数回答可)

- a 全校で実施・・・6(13%) b 特定の学校で実施・・・6(13%)
c 一部の学校で実施・・・2(4%) d ない・・・26(55%) e その他・・・7(15%希望はできる 決定権のある選択はできないが全員が異動希望を出すことはできる。県立学校では公募制にエントリーできる。公募制として教員が特定の学校を希望できるが定期人事異動と同じで希望が実現するとは限らない。人事異動公募制度により同制度実施校をすべての学校の条件を満たす教員が希望できる。何年か前に新設校に応募制度があったが、今はない。)

【増加 d1 減少 a1 変化なし bce】

エ 上記ウでdと回答した県のみお答えください。

- a 校長会として要望している・・・0 b 校長会にて検討中である・・・0
c 校長会として一部要望があるがまとまっていない・・・1(2%)
d 要望なし・・・25(53%) e その他・・・0

【変化なし abcde】

オ 貴県における教員の定期異動上の課題について、校長会で要望している課題はありますか。(複数回答可)

- a 校長具申の尊重・・・19(40%) b 校種・課程・地域間の交流・・・16(34%)
c 年齢・部活動等を考慮した適材配置・・・27(57%)
d 教職員定数の改善・・・31(66%) e 校長が教員を選べない・・・1(2%)
f 異動基準の見直し・・・12(26%) g 異動基準の遵守・・・5(11%)
h カウンセラー・情報専門家等配置・・・16(34%)

i 未定・ない・・・9(19%) j その他・・・2(4% 地域異動の抜本的見直し及び異動対象者の基準の検討を進めること。加配の継続、教員確保、学校事務職員の配置。)

【増加 b3g1i1j1 減少 a2c3d1f2h4 変化なし e】

カ 貴県では、教員が異動対象となる年限を設けていますか。

a 規定(原則)がある・・・41(87% 公開されていない目安はある。) b 規定はない・・・6(13%) c その他・・・1(2% 10年以上の長期勤務について設けている。教職員人事異動方針で、同一校に10年以上勤務する者については、原則として異動を行うことと定めている。また、人事異動の重点項目で、特別支援学校については、新規採用後4年以上の者の異動を積極的に実施すると定めている。)

【増加 b2 減少 a2】

キ 上記カで a と回答した場合、異動の年限に対する要望は何ですか。(複数回答可)

a 新規採用者はより長く・・・4(9%) b 新規採用者はより短く・・・1(2%)
c 新規採用者は現状でよい・・・15(32%) d 教員はより長く・・・3(6%)
e 教員はより短く・・・0 f 教員は現状でよい・・・23(49%)
g その他・・・4(9% 年数基準の検討を進めること。要望していない。学校の特色に応じて学校活性化に必要な異動対象教員への配慮)

【増加 b1c3f10 減少 g3 変化なし ade】

5 教育管理職(副校長等)の任用について

ア 貴県では、教育管理職の任用はどのようにしていますか。

- a 原則として選考試験によって任用している・・・43(91%)
b 原則として選考試験によって任用しているが、一部、校長や教育委員会等の推薦によっても任用している・・・2(4%)
c 原則として校長や教育委員会等の推薦によって任用している・・・2(4%)
d その他・・・0

【増加 a2 減少 b1 変化なし cd】

イ 上記アで a と回答した場合

① 選考試験はどのような内容ですか。

a 選考試験は、筆記及び面接で実施している・・・37(79%)
b 選考試験は、筆記のみで実施している・・・0
c 選考試験は、面接のみで実施している・・・5(11%) d その他・・・1(2% 教頭は小論文と面接、校長は面接)

【増加 a1c1 減少 b1 変化なし d】

② 上記①で a、b と回答した場合、筆記試験はどのような内容ですか。(複数回答可)

a 択一試験(教育法令、一般常識等)・・・15(32%)
b 論文試験(学校経営等)・・・36(77%)
c 専門試験(教科等)・・・0 d その他・・・7(15% 一次は法規や教育時事や県教委の施策や現場での具体的対処を記述、二次は論文と面接。課題論文。本県の教育施策、学校管理に関する内容。記述試験(学校経営、教育法規等)。教頭は筆記審査(択一試験+論述問題)。)

【増加 b1d1 減少 変化なし ac】

③ 上記①で a、c と回答した場合、面接試験はどのような形式ですか。

- a 個人面接・・・30(64%) b 集団面接・・・0
c 個人面接と集団面接・・・11(23%) d その他・・・1(2%)

【増加 a2d1 減少 c2 変化なし b】

ウ 貴県では、教育管理職の人材の確保は十分ですか。

- a 十分に確保できている・・・9(19%)
b なんとか確保できている・・・23(49%)
c 人材不足で困っている・・・13(28%) d その他・・・1(2%)

【増加 b1d1 変化なし ac】

エ ウでbまたはcと回答した場合、その要因は何だと思えますか。

【異動範囲が広範で、異動によって生活環境や気候が大きく異なり、それに伴って生活スタイルや家族の適応が必要となることを避けたい傾向が強い。職責の重さや役職定年後を考えてはじめてから管理職を希望しない教職員が一定数いる。業務過多及び割に合わない処遇。ミドルリーダー養成の研修で人材を育成。役職定年があること。管理職適齢期の人数が少ないこと。候補者が減少しており、年齢層が薄い。歴代の複数の校長からの推薦で人物評価ができています。管理職の業務範囲の多さ、多忙さを敬遠。年齢構成がいびつであること。業務の多忙さ(国や府からのアンケートの膨大さ)。多忙な割に給与にメリットが少ない。人間関係のストレス。管理職業務の魅力の少なさ、低下。教育委員会からのサポートの少なさ。管理職の退職者数と昇任者数のバランスを保つことが困難になっている。本県では研修を重視した管理職試験が継続されている。選考試験の受検者が減っていること。管理職の定年退職が多く、一方次のリーダー層(40歳代)の人数が少ない。県全体の教員年齢構成の歪みによる。】

6 指導主事の任用について

ア 貴県では、指導主事の任用はどのようにしていますか。

- a 原則として選考試験によって任用している・・・6(13%)
- b 原則として選考試験によって任用しているが、一部、校長や教育委員会等の推薦によっても任用している・・・2(4%)
- c 原則として校長や教育委員会等の推薦によって任用している・・・31(66%)
- d その他・・・8(17% 県教委が任用しているが基準は不明。人事異動の一環で任用している。原則として教育委員会の推薦によって任用している。原則として校長等の推薦による(主任指導主事は教頭)。校長や教育委員会等の意見も踏まえ、県教育委員会において任用。)

【増加 b1d2 減少 a1c1 変化なし】

イ 上記アでaと回答した場合

① 選考試験はどのような内容ですか。

- a 選考試験は、筆記及び面接で実施している・・・5(11%)
- b 選考試験は、筆記のみで実施している・・・0
- c 選考試験は、面接のみで実施している・・・1(2%)
- d その他・・・0

【減少 c1 変化なし abd】

② 上記①でa、bと回答した場合、筆記試験はどのような内容ですか。(複数回答可)

- a 択一試験(教育法令、一般常識等)・・・1(2%)
- b 論文試験(学校経営等)・・・5(11%)
- c 専門試験(教科等)・・・0
- d その他・・・0

【増加 a1 減少 b1 変化なし bcd】

③ 上記①でa、cと回答した場合、面接試験はどのような形式ですか。

- a 個人面接・・・4(9%)
- b 集団面接・・・1(2%)
- c 個人面接と集団面接・・・1(2%)
- d その他・・・0

【増加 b1 減少 a4d3 変化なし c】

ウ 貴県では、指導主事の人材の確保はどのような状況ですか。

- a 十分に確保できている・・・10(21%)
- b なんとか確保できている・・・26(55%)
- c 人材不足で困っている・・・9(19%)
- d その他・・・2(4% 人材不足が目前に迫っていること。)

【増加 a1b4d1 減少 c4 変化なし】

エ ウでbまたはcと回答した場合、その要因は何だと思えますか。

【異動範囲が広範であること。学校の管理職が不足していること。業務内容への対応や環境変化への適応など推薦の際の判断が難しい。指導主事業務の大変さ。指導主事適齢期の教員が少ないこと。候補者の年齢層が薄い。管理職選考検査受検者の減少。校長と教

育委員会が人材を把握している。力量不足の教員の増加。仕事量の多さ、生徒と接する機会の減少。現場で必要な年代の方が指導主事に出てしまい、現場での人手不足を招く。現場に再び戻りたくとも、管理職になるような指導（強制力）がある。業務の多忙さで推薦しにくい。適応する年齢・経験層が絶対的に少ない。若年層が増加し、教員として十分な経験が積めていないこと。県全体の教員年齢構成の歪みによる。教科によって人材に偏りがあるため。専門等により対象人数が少ない教科がある。現場で教諭として務めることを強く希望している。指導主事業務への不安・負担感、給与減等。】

II 人材育成についての現状と課題

[結果の概要]

人材育成についての現状と課題では、回答内容を昨年度と比較してみると、同様もしくは増減1県以内の回答項目がほとんどである。それぞれの項目で改革が一段落し、安定化・定着化しているものと考えられる。今年度も昨年度と同様に、複数回答可となっている項目の回答に若干の変化が見られた。

教員評価制度は、7年前から全都道府県で実施されている。「昇給・昇任・異動に影響する」は35県(74%)、「影響しない」は6県(13%)で昨年度と変化がない。昇給・昇任・異動のいずれか一部に影響する県が87%を占める。

同制度に関しては開示システムの導入が進み、「下位評価等の開示」を含め、98%が何らかの方法で本人に開示している状況である。

本人開示の課題は、「評価の客観性の確保と精度の向上」が23県(昨年度26県)3県減少したが、多くあげられていることから、評価の客観性や精度を高めるなどの方策は、今後も継続的に検討が必要である。

開示による苦情処理システムは、昨年度と同様、約9割弱の県で実施されている。評価結果の活用は、昨年度同様「給与・賞与」への反映が最上位となった。また、教員評価制度実施上の課題としては、「公正・客観的な評価」が36県(77%)「評価者の業務の過重・労力」が31県(66%)「給与・昇任等への反映のあり方」が19県(40%)「評価基準の明確化」が10県(21%)、「評価者の訓練」が9県(19%)、「教員への理解の徹底」が14県(30%)と続き、課題が多岐にわたり、今後の更なる改善に期待したい。

研修については初任者研修に加え、5年目までの教員を対象に46県(98%)が研修を実施している。

長期休業期間中の学校外での個人研修制度については、39県(83%)が「ある」と回答している。研修内容は様々で、何らかの報告が義務付けられていることも変わりなかった。

校長のリーダーシップや組織マネジメントに関する研修は、41県(87%)で行われ、昨年度と変わらない。課題としては、「研修時間の確保が困難である」が11県(23%)、「学校の実態に差があるため実践に繋がらない」が7県(15%)、「研修内容の計画性・継続性がない」が5県(11%)となっている。

教員の職層に応じた校内研修については、昨年度に比べて微減し、6割強が「学校によって異なる」状況であると回答している。

[結果とその考察] (数値は県数%)

1 教員人事考課制度とその課題について

ア 貴県の「教員業績評価」について伺います。

- a 昇給・昇任・異動に影響する …35(74%)
- b 昇給・昇任・異動に影響しない…6(13%)
- c 実施していない…0
- d その他…6(13%)

【教員評価制度は、7年前から全都道府県で実施されている。「昇給・昇任・異動に影響する」は35県(74%)、「影響しない」は6県(13%)で昨年度と変化がない。また、「その他」は6県(13%)と横ばいであったが、昇給・昇任・異動のいずれか一部に影響する県が87%を占める。】

イ アで a、b の場合、評価結果を本人に開示するしくみとなっていますか。(複数回答可)

- a 全員に開示する…26(55%)
- b 指導を要する下位評価等開示する…6(13%)
- c 希望者に開示する…14(30%)
- d 開示していない…1(2%)

【「全員に開示する」が 26 県(55%)で昨年度 25 県から 1 県増加だった。「希望者に開示する」は 14 県(30%)で昨年度 15 県から 1 県減少となった。「開示していない」が 1 県と昨年度と同様であった。】

ウ イで a、b、c の場合

① 本人開示で課題となっていることは何ですか。(複数回答可)

- a 評価に対する評定者と被評定者との乖離…11(23%)
- b 評価の客観性の確保と精度の向上…23(49%)
- c 開示に関する事務処理、面接の日程調整、報告、異動時の引継ぎ等の煩雑さ…11(23%)
- d 評価制度の趣旨を教員に浸透させること…7(15%)
- e 特になし…13(28%)
- f その他…0

【「評価の客観性の確保と精度の向上」が 23 県(49%)で、最も高い課題となっているが、一昨年度の 27 県(57%)、昨年度 26 県(55%)と減少傾向である。また「評価に対する評定者と被評定者との乖離」が 11 県(23%)で、昨年度から 3 県減少した。「開示に関する事務処理、面接の日程調整、報告、異動時の引継ぎ等の煩雑さ」は 11 県(23%)で昨年度 14 県から 3 県減少。「評価制度の趣旨を教員に浸透させること」は 7 県(15%)で、昨年度 10 県(21%)から 3 県減少だった。】

② 評価結果に対する教員の「苦情処理システム」の有無についてお答えください。

- a 苦情処理システムがある…40(85%)
- b 苦情処理システムがない…1(2%)
- c その他…0

【苦情処理システムがある県が 9 割弱であり、苦情処理システムがないのは 1 県であった。】

2 教員評価制度を「実施している県」は、以下の設問にお答えください。

ア 評価者はだれですか。

- a 副校長(教頭)が一次評価、校長が二次評価…34(72%)
- b 副校長(教頭)が関与し、校長が評価…1(2%)
- c 副校長(教頭)が一次評価、校長が二次評価、県教委が最終評価(調整)…9(19%)
- d 副校長(教頭)が関与し、校長が一次評価、県教委が最終評価(調整)…2(4%)
- e その他…1(2%)

【一昨年度の回答と昨年度の回答と若干の変化が見られたが、評価者の主体に特に大きな変更はなかった。】

イ 評価は何段階ですか。

- a 6 段階…1(2%)
- b 5 段階…39(83%)
- c 4 段階…3(6%)
- d 3 段階…1(2%)
- e その他…3(6%)

【評価の段階は、昨年度、一昨年度同様 5 段階が 39 県(83%)と最も多い。その他として、7 段階の県や、評価項目や設置者によって違いがあったり、業績と能力の評価段階に違いのある県があった。】

ウ 教員人事考課制度をどのように反映していますか。(複数回答可)

- a 異動…12(26%)
- b 給与・賞与…41(87%)
- c 昇任…18(38%)
- d 資質向上・意識改革…39(83%)
- e 学校経営・校内人事…23(49%)
- f 表彰…9(19%)
- g 長期派遣研修…4(9%)
- h その他…1(2%)

【「給与・賞与」が 41 県(87%)と今年度も最も多く、続いて「資質向上・意識改革」が 39 県(83%)と昨年度より 1 県増加した。3 番目に「学校経営・校内人事」であったが昨年度

の27県(57%)から23県(49%)と4県減少、一昨年前の29県(62%)から減少し続けている。「昇任」は18県(38%)、長期派遣研修は4県(9%)と昨年度と、こちらも減少している。】

エ 実施による課題は何ですか。(複数回答可)

- | | |
|----------------------------|-----------------------|
| a 評価基準の明確化・・・10(21%) | b 公正・客観的な評価・・・36(77%) |
| c 評価者の業務の過重・労力・・・31(66%) | d 評価者の訓練・・・9(19%) |
| e 教員への理解の徹底・・・14(30%) | f 評価の本人開示・・・6(13%) |
| g 給与・昇任等への反映のあり方・・・11(23%) | |
| h 管理職と教員の関係のあり方・・・5(11%) | |
| i 苦情処理のしくみ・対応・・・2(4%) | j 職員団体の反対行動・・・1(2%) |
| k 最高号級者には反映できないこと・・・5(11%) | l その他・・・0(0%) |

【課題としては、「公正・客観的な評価」が36県(77%)、「評価者の業務の過重・労力」も31県(66%)で一昨年度から引き続き多い。続いて「評価基準の明確化」が10県(21%)と7件の大幅な減少となっている。以下、「給与・昇任等への反映のあり方」11県(23%)、「評価者の訓練」9県(19%)、「教員への理解の徹底」14県(32%)が続く。職員団体の反対行動も1県あった。】

3 教員の研修(悉皆)について

ア 貴県には、初任者研修以外に、経験年数に応じた県教委主催の独自の研修制度がありますか。(管理職研修、指導力不足教員に対する研修を除く悉皆研修)

- a ある・・・47(100%) b ない・・・0

【研修制度を設けている県は、一昨年度から変わらず47県(100%)であった。定着した状況である。】

イ アでaの場合、対象は、採用後の経験年数で区分するとどうなりますか。(複数回答可)

- a 2～5年経験者・・・46(98%) b 6～9年経験者・・・23(49%)
c 10年～15年経験者・・・39(83%)

【昨年度に比べ質問項目aの回答は1県増、cの回答は1県減となった。】

ウ 経験年数による研修以外に授業のスペシャリストを養成するなど、独自の研修がありますか。

- a ある・・・38(81%) b ない・・・8(17%) c その他・・・1(2%)

【独自の研修がある県は38県(81%)で2県増、ない県は8県(17%)で昨年度より2県減少であった。】

4 長期休業期間中等での教員の研修(任意で承認される研修)について

ア 貴県では、教員が長期休業期間中等に学校外で個人研修できる制度がありますか。

- a ある・・・39(83%) b ない・・・6(13%) c その他・・・2(4%)

【任意で承認される研修がある県は39県(83%)で1県増加、ない県は6県(13%)で2県減少となった。その他は、所属長の承認があれば可となっている。】

イ アでaの場合

① 研修場所はどのような範囲ですか。(複数回答可)

- a 場所の規定なし・・・23(49%) b 原則として自宅以外・・・12(26%)
c 理由があれば自宅も可能・・・7(15%)
d 理由があれば海外も可能・・・6(13%) e その他・・・0

【「場所の規定なし」が23県(49%)と昨年度より1県増えたが変わらず最も多く、「原則として自宅以外」は12県(26%)で1県減少した。また、「理由があれば自宅も可能」は7県(15%)で1県増加、「理由があれば海外も可能」は6県(13%)と昨年度と変わらない。】

② 年間の研修日数はどの程度ですか。

- a 規定なし・・・37(79%) b 5日以内・・・1(2%)
c 6日～10日・・・0 d 11日～15日・・・0

- e 16日～20日・・・0
- f 21日以上・・・0
- g 理由により異なる・・・0
- h その他・・・1(2%)

【37県(79%)が「規定なし」と回答。昨年度と変わらない。】

③ 認められる研修内容はどのようなですか。(複数回答可)

- a 特に指定はない・・・20(43%)
- b 教科指導に関する内容・・・16(34%)
- c 分掌業務に関する内容・・・14(30%)
- d 部活動指導に関する内容・・・9(19%)
- e 資質向上・能力開発に関する内容・・・15(32%)
- f その他・・・5(11%)

【「特に指定はない」が20県(43%)、「教科に関する内容」が16県(34%)、「資質向上・能力開発等」が15県(32%)と昨年同様、上位を占めている。続いて「分掌業務に関する内容」が14県(30%)であった。

④ 研修の報告はどのようなですか。(複数回答可)

- a 研修テーマ程度・・・6(13%)
- b 規定された字数の報告書・・・22(47%)
- c 場合により研修先の証明書添付・・・4(9%)
- d 報告なし・・・0
- e その他・・・13(28%)

【「規定された字数の報告書」は、22県(47%)と1件の増加、「場合により研修先の証明書添付」は4県(9%)で昨年度同様だった。その他としては、「字数制限なし」、「簡易様式あり」、「指定様式あり」、「県民に説明ができる詳細な内容の報告書」、「成果物の添付」などがあつた。今年度も研修の有効性や説明責任が問われていることが伺えた。】

5 校長のリーダーシップや組織マネジメントに関する研修について

ア 貴県では校長のリーダーシップや組織マネジメント能力の向上をねらいとした悉皆研修が計画的に行われていますか。

- a はい・・・41(87%)
- b いいえ・・・6(13%)

【校長に対する研修は41県(87%)で実施され、行われていない県は6県(13%)で、昨年度と同じであった。】

イ アでaの場合、民間の講師を活用した校長のリーダーシップや組織マネジメント能力の向上をねらいとした研修会が開かれますか。

- a 年に1度以上開催される・・・35(74%)
- b 以前に開催されたことはある・・・6(13%)
- c 開催されたことはない・・・0

【民間の講師の活用は、35県(74%)で行われ、昨年度と同じであった。】

ウ 校長のリーダーシップや組織マネジメントに関する研修における課題は何ですか。(複数回答可)

- a 学校の実態に差があるため実践に繋がらない・・・7(15%)
- b 期待する内容ではなく、研修成果に疑問がある・・・5(11%)
- c 研修内容の計画性・継続性がない・・・5(11%)
- d 出張が増え、校務に影響がある・・・6(13%)
- e 研修内容が多すぎる・・・1(2%)
- f 研修時間の確保が困難である・・・11(23%)
- g 予算による回数の制約・・・2(4%)
- h 特になし・・・24(51%)
- i その他・・・1(2%)

【校長研修の課題は、今年も多岐にわたっている。「研修時間の確保」の11県(23%)が1県増と昨年度同様多い。「実践に繋がらない」は7県(15%)と昨年度より2県減少している。「研修内容の計画性・継続性がない」は1県減少、「出張が増え、校務に影響がある」は昨年度と同様である。「予算による回数の制約」2県(4%)出会った。

課題が多岐にわたるとともに、学校の実情に違いがあるため研修内容の焦点化が難しいところではあるが、改善が望まれる。】

6 組織マネジメントの実践について

ア 貴県では、OJTを組織的に実践している学校の紹介などが行われていますか。

- a 県教委が中心に紹介している…27(57%)
- b 校長会が中心に紹介している…7(15%)
- c 一部の研究会が紹介している…6(13%)
- d 他校に情報が提供されることはない…6(13%)

【「県教委が中心に紹介している」27県(57%)で昨年度から1県増、「一部の研究会が紹介している」、「他校に情報が提供されることはない」が6県(13%)と昨年度と比べ大きな変化はない。】

イ 貴県では、年間を通じて教員の職層に応じた校内研修を行っていますか。

- a すべての学校で、すべての職層に向けて行うこととしている…10(21%)
- b すべての学校で、(管理職以外の)特定の職層で行うこととしている…4(9%)
- c 学校によって異なる…30(64%)
- d ほとんどの学校で行われていない…3(6%)

【「学校によって異なる」が、30県(64%)と3県減少している。「ほとんどの学校で行われていない」は、昨年度の0県から3県に増加した。】

III 施設・設備に関する現状と課題

【結果の概要】

改築・改修時期の質問項目については、昨年度までの回答内容を踏まえ、改築に関する選択肢とするよう精査した。「築50年程度」、「築60年程度」、「築70年程度」、「築80年程度」、「その他」。

本調査の結果、多くの自治体では大規模改築の時期について具体的な年限を定めず、老朽化の状況に応じて各教育委員会が判断する傾向が見られた。また、構造種別や長寿命化計画に基づき、予防保全を進めながら改築に取り組む自治体もあった。施設整備に関する課題としては、「老朽化した施設の再生」や「空調設備など快適な環境の確保」が引き続き多く挙げられ、「情報化対応」や「バリアフリー化」も重要性が高まっている。校舎等の耐震化は全国の約85%の県で完了しているものの、非構造部材の耐震対策や避難所機能強化の進捗にはばらつきがあり、引き続き対応が求められる状況である。対策を講じていない自治体は減少傾向にある一方で、避難所となる体育館へのWi-Fi導入やトイレ整備、備蓄品の充実、吊り天井対策など、震災対策のさらなる推進が今後の重要な課題として挙げられる。

【結果とその考察】〈数値は県数(%)〉

1 貴県の学校の改築の用途は概ね何年くらいですか。

- a 築50年程度…7(15%)
- b 築60年程度…2(4%)
- c 築70年程度…1(2%)
- d 築80年程度…7(15%)
- e その他…30(64%)

【大規模改築の時期について、多くの自治体は具体的な年限を設けず、老朽化の状況に応じて県教委が判断している現状が読み取れる。その際、鉄骨造や木造などの状況を踏まえ改築を行ったり、長寿命化計画による予防保全を行いながら改築を行ったりするという自治体もある。】

2 今後、特に重要と考える学校施設整備の課題を以下のうちから3つ選んでください。

- a 建物や非構造部材(天井、電気等)の耐震化…7(5%)
- b 防災機能の強化…7(5%)
- c 防犯対策に配慮した整備…3(6%)

- d 老朽化した施設の再生… 36(77%)
- e 多様な学習に対応した施設の整備… 10(21%)
- f 環境を考慮した学校施設づくり… 1(2%)
- g 施設のバリアフリー化… 12(25%)
- h 情報化に対応した施設の整備… 15(32%)
- i 教室不足など学習スペースの確保… 7(5%)
- j 空調設備など快適な環境の確保… 30(64%)
- k 余裕教室の確保… 0
- l 地域との連携の場の確保… 0
- m 特別教室等、特色ある教育に関わる施設・設備の整備… 2(4%)
- n 校庭の芝生化・学校の緑化等… 0
- o トイレの洋式化… 10(21%)

【特に重要と考える学校施設整備の課題は、「老朽化した施設の再生」36件(77%)、「空調設備など快適な環境の確保」30件(64%)と、昨年度と同様に多く挙げられた。次いで、「情報化に対応した施設の整備」15(32%)、「施設のバリアフリー化」12(25%)が続いている。これらの順位は昨年度と変わらず、教育のICT化や熱中症防止対策を含めた学習環境の充実に加え、障害のある児童生徒等の学校生活支援や災害時の避難所としての役割を果たすためのバリアフリー化が、引き続き喫緊の課題となっている。】

3 東日本大震災における学校施設の大きな被害は、建物以外に屋内運動場等大規模空間を持つ施設の天井落下等、非構造部材(天井、照明器具、バスケットゴール等)に見られました。さらに令和6年の能登半島地震の被災等を踏まえて、以下の質問にお答えください。

ア 貴県の校舎の耐震対策はどの程度進んでいますか。

- a 100%…40(85%)
- b 80%以上100%未満…6(13%)
- c 80%未満…1(2%)

イ 県として一斉に非構造部材の総点検は行われていますか。

- a 行われた…41(87%)
- b 行われていない… 6(13%)

ウ イでaの場合、点検により非構造部材の耐震対策が必要とされる学校の割合はどの程度でしたか。

- a 30%以下… 11(23%)
- b 30%～50%… 4(8%)
- c 50%～70%… 7(15%)
- d 70%以上… 7(15%)
- e その他… 12(26%)

【校舎等の耐震化が100%進んでいる県は、40県(85%)で、耐震化への対応を全国的に進めていることが分かる結果となった。しかし、非構造部材の総点検を実施した自治体のうち「非構造部材の耐震対策が必要とされる学校の割合」が30%以下の県は、11県(27%)あり、早急な対応が求められる。】

4 令和6年能登半島地震等、災害対策への意識が高まっている現状も踏まえて、貴県では新たな震災対策が講じられていますか。

- a 耐震補強工事等が既に始まった… 5(11%)
- b 耐震点検等が新たに始まった… 4(9%)
- c 耐震基準等の新たな見直しが始まった… 2(4%)
- d 特に今のところ対策は講じられていない…26(55%)
- e その他、貴県で新たに取組んだ震災対策があればお書きください…10(21%)

【「特に今のところ対策は講じられていない」と回答した県は、26県(55%)で昨年度より7県減少しており、自治体による震災対策が進展している状況がうかがえる。また、避難所となる体育館へのWi-Fi導入やトイレ環境の整備、全県立高校へ備蓄品配備、屋内施設の吊り天井対策などを実施する自治体がある一方で、令和6年度以降の具体的な計画がない自治体もあり、今後も震災対策は依然として重要な課題である。】

IV 管理運営に関わる喫緊の課題について

[結果の概要]

「喫緊の課題」という章立てのため、前回調査同様、質問項目を精査し、質問の削除や改訂を行った。改訂したのは以下の項目である。

前回調査の「1 就学支援金制度について／ア 貴県の就学支援金制度による課題は何ですか。（複数回答可）」については、今回調査の5に集約して「高等学校授業料無償化」の実施による影響を自由記述で問うこととした。

また、職員等の配置について問う小項目で、ICT支援員についての質問を加えた。

前回調査の「6 防災体制の整備について」はここ数年大きな変化が見られないことから削除した。

退職後の制度については、新たに項番6として、定年延長や役職定年などの制度が始まっていることから項目を増やし細かく実情等を調査することとした。

集計結果について各項目を見ると、「1 土曜授業について」は、変動は小さいが依然縮小傾向で、「実施していない」県が60%となった。

「2 部活動の指導について」は、週休日の教員の勤務の対応は「特殊勤務手当の支給」が昨年度からは減少したものの21県(45%)と最も多い。部活動指導の教員の負担軽減については、「活動日・活動時間の制限」、「外部指導員の活用」が9割を超えている。部活動指導の負担解消については、手当支給なのか週休日変更なのか、報酬で補うのか労働時間で補うのか、過渡期的な動きが今後も予測される。

「3 学校における働き方改革」については、「教育委員会等の方針等に基づいて全校で取り組んでいる」は43県(91%)と昨年度とほぼ同じで、依然として全国的な取組となっている。

「4 職員等の配置について」では、教員以外の職の配置状況を調査している。スクールカウンセラーの「全校配置」、「全校に巡回」を合計すると39県(83%)、さらに「配置なし」はゼロとなり、スクールカウンセラーの配置がさらに進んでいる。また、スクールカウンセラー以外の職員の配置については、「スクールソーシャルワーカー(社会福祉士)」が最も多いが、その他として、特別支援教育関係、日本語教育や外国人生徒の支援員を挙げた回答が見られた。

5「高等学校授業料無償化の影響」、6「退職後の制度」については、先述のとおり昨年度から大きく改訂した項目であり、以下の調査結果とその考察を参照されたい。

[結果とその考察] 〈数値は県数(%)〉

1 土曜授業と教員の勤務について

ア 貴県では土曜授業(講習・補習を除く)を実施していますか。

- a 全校で実施している…0 b 一部の学校で実施している…17(36%)
c 実施していない…28(60%) d 検討中…0 e その他…2(4%)

【「一部の学校で実施」が1県減り17県(36%)に、次に「実施していない」が1県増えて27県(60%)となった。土曜授業を実施する県は徐々に減少しており、昨年度調査では50%を割った。今年度調査では実施していない県が6割となった。】

イ アでa、bの場合、どのような頻度で実施していますか。

- a 月2回程度…4(9%) b 月1回程度…1(2%)
c 学校による…12(26%) d その他…0

【実施していると回答した17県中「学校による」が12県(30%)と最も多く、次に「月2回程度」は昨年度同様4県(9%)であった。(パーセンテージは全都道府県数47に対する割合である。以下ウ、エも同じ。)】

ウ アでa、bの場合、授業のある土曜日の教員の勤務体制はどうなっていますか。

- a 全員出勤…2(4%) b 授業のある教員のみ出勤…6(13%)
c 学校により異なる…8(17%) d その他…1(2%)

【「全員出勤」は前回同様2県(4%)となった。「授業のある教員のみ出勤」は2県減って5県(11%)、「学校により異なる」が1県増えて8県(17%)となった。】

エ アでa、bの場合、教員の勤務の対応はどうなっていますか。

- a 年間を通じて平日に週休日の変更を行う…7(15%)

- b 長期休業期間に勤務の週休日の変更を行う…6(13%)
- c 特に対応しない…2(4%)
- d その他…3(6%)

【「平日に週休日の変更を行う」は昨年度より3県減って7県(15%)、「長期休業中に振り替えている」は3県増えて6県(13%)となった。その他の記述として、学校によって対応が異なる、aとbを併用している、というのが見られた。(複数回答の県もあったためabの回答数と一致しない。)】

2 部活動の指導について

ア 貴県では、週休日の部活動の指導について、教員の勤務の対応をどのようにしていますか。(複数回答可)

- a 年間を通じて平日に週休日の変更を行う…3(6%)
- b 長期休業期間に週休日の変更を行う…2(4%)
- c 特殊勤務手当を支給する…26(55%)
- d 週休日の変更と手当支給を併用している…21(45%)
- e その他…0

【「特殊勤務手当の支給」は昨年度から3県減少したものの26県(55%)と最も多く、「週休日の変更と手当支給の併用」が3県増えて21県(45%)となった。「年間を通じて平日に週休日の変更を行う」が3県減少したことから、手当支給の傾向にあるのか、今後も継続して調査したい。(この項目は複数回答だが、パーセンテージは全都道府県数に対する割合である。以下イも同様。)】

イ 貴県では、部活動の指導に関する教員の負担軽減をどのようにしていますか。(複数回答可)

- a 持ち授業時数や分掌などの配置に配慮している…2(4%)
- b 通年または長期休業中の日直などの業務を軽減している…0
- c 同窓会やPTA等から特別な手当を支給している…3(6%)
- d 部活動の休養日を設けるなど、部活動の活動日を制限している…43(91%)
- e 部活動の活動時間を制限している…40(85%)
- f 外部指導員を活用して教員の負担を軽減している…44(94%)
- g 特に何もしていない…0
- h その他…5(11%)

【「活動日を制限している」、「外部指導員の活用」はそれぞれ1県減少、「活動時間を制限している」が2県増加した。ほぼ昨年度と同傾向となっている。】

3 「学校における働き方改革」への対応について

ア 貴県では、どのように対応していますか、あるいはしようとしていますか。

- a 学校ごとに取り組んでいる…4(9%)
- b 教育委員会等の方針等に基づいて全校で取り組んでいる…43(91%)
- c 特に何もしていない…1(2%)
- d その他…0

【「教育委員会等の方針等に基づいて全校で取り組んでいる」は一昨年度、昨年度から2県減って43県(91%)となった。「特に何もしていない」は昨年度0だったが、今年度は1県だった。依然として全国的な取組ではある。(複数回答の県もあったため回答数と都道府県数が一致していない。)】

イ 上記①でa、bと回答した場合、具体的に記入をお願いします。

【県教委のモデル事業や伴走型支援事業、具体的な数値目標を設定した勤務時間や教職員の意識の調査・検証、出退勤管理システムの活用、校長面談の実施、外部人材の活用、保護者・地域への理解促進等の取組が挙げられた。】

4 職員等の配置について

ア 理科実習助手の配置状況について

① 貴県では、理科実習助手の配置状況はどのようなですか。

- a 全校に配置…15(32%)
- b 8~9割程度の学校に配置…15(32%)
- c 6~7割程度の学校に配置…7(15%)
- d 5割程度の学校に配置…4(9%)
- e その他…6(13%)

② 上記ア①で、b、c、dと回答した場合、業務にどのように対応していますか。

- a 教員が行う・・・26(55%) b 嘱託員等・・・0
c 賃金による雇用・・・0 d その他・・・0

【「全校配置」は昨年度から1県増え15県(32%)となった。未配置校の業務対応は、昨年度同様「教員が行う」が未配置校のある全県であった。】

イ 貴県では、スクールカウンセラーの配置状況はどのようですか。

- a 全校に配置・・・23(49%) b 一部(希望)の学校に配置・・・5(11%)
c 全校に巡回で配置・・・16(34%) d 一部(希望)の学校に巡回で配置・・・2(4%)
e 要望で来校・・・2(4%) f なし・・・0 g その他・・・2(4%)

【「全校配置」は2県増えて23県(49%)で、「全校に巡回」は昨年度同様16県(34%)となった。合計39県(83%)で県内全校に何らかの形で配置されている。また、「なし」が昨年度1県から今年度0となった。(複数回答の県もあったため回答数と都道府県数が一致していない。)】

ウ 貴県では、スクールカウンセラー以外にどのような職員が配置されていますか。(一部または巡回等を含む)(複数回答可)

- a 教育相談員・・・12(26%) b 臨床心理士・・・8(17%) c 精神科等の医師・・・3(6%)
d 情報技術者・・・17(36%) e スクールソーシャルワーカー(社会福祉士)・・・41(87%)
f 就職支援員・・・33(70%) g キャリアアドバイザー等・・・21(45%)
h その他・・・15(32%)

【「スクールソーシャルワーカー(社会福祉士)」が3県減ったものの41県(87%)で最も多く、次に多いのが「就職支援員」の33県(70%)である。その他では、介助員など特別支援教育関係の支援員、日本語教育や外国人生徒の支援員等、各県独自で様々な職員を配置している。(この項目は複数回答だが、パーセンテージは全都道府県数に対する割合である。以下エも同様。)】

エ 貴県の校長会として配置を要望している職種はありますか。(複数回答可)

- a 教育相談員・・・1(2%) b 臨床心理士・・・3(6%) c 精神科等の医師・・・2(4%)
d 情報技術者・・・8(17%) e スクールソーシャルワーカー(社会福祉士)・・・11(23%)
f 就職支援員・・・3(6%) g キャリアアドバイザー等・・・4(9%)
h 要望なし・・・22(47%) i その他・・・6(13%)

【「スクールソーシャルワーカー(社会福祉士)」が11県(23%)で最も多いが、様々な職種の職員を望む回答も少なくない。校長会としての「要望がない」という回答は昨年度同様22県(47%)となった。その他ではスクールロイヤーや、今配置されている職の「常勤化」を要望している、という記述が見られた。】

オ 学校司書の配置状況について

① 貴県では、学校司書の配置状況はどのようですか。

- a 全校に正規職員として配置・・・9(19%)
b 8～9割程度の学校に正規職員として配置・・・7(15%)
c 6～7割程度の学校に正規職員として配置・・・9(19%)
d 5割程度の学校に正規職員として配置・・・5(11%)
e 非常勤職員として配置・・・3(6%) f その他・・・14(30%)

② 上記オ①で、b、c、dと回答した場合、業務にどのように対応していますか。

- a 司書教諭が行う・・・5(11%) b 司書教諭以外の教員が行う・・・3(6%)
c 嘱託員等が行う・・・9(19%) d 賃金による雇用者が行う・・・2(4%)
e その他・・・4(9%)

【学校司書の「全校正規職員配置」は1県増えて9県(19%)となった。その他では、会計年度任用職員、事務職員を充てている例があった。】

カ 貴県では、スクールソーシャルワーカー(社会福祉士)の配置状況はどのようですか。

- a 全校に正規職員として配置・・・0

- b 8～9割程度の学校に正規職員として配置・・・0
- c 6～7割程度の学校に正規職員として配置・・・1(2%)
- d 5割程度の学校に正規職員として配置・・・1(2%)
- e 非常勤職員として配置・・・12(26%)
- f その他・・・34(72%)

【「スクールソーシャルワーカー(社会福祉士)」については、「その他」という回答が1県減ったが35県(74%)で最も多く、昨年度同様、県教育委員会や拠点校となる学校に非常勤職員(会計年度任用職員)として複数名配置し、必要に応じて各校に派遣するという形態が多い。c、d、のように一部の学校に正規職員として配置する県は昨年度0だった。(複数回答の県もあったため回答数と都道府県数が一致していない。)

キ 文部科学省では、「令和7年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」を策定するとともに、整備方針を踏まえ「学校のICT環境整備3か年計画(2025～2027年度)」を策定しました。貴県では、DX化推進のため、各学校にICT支援員等が配置されていますか。

- a 全校に配置・・・5(11%)
- b 7～9割程度の学校に配置・・・1(2%)
- c 4～6割程度の学校に配置・・・1(2%)
- d 学校への配置は、3割以下・・・1(2%)
- e 定期的な巡回員として配置・・・19(40%)
- f 配置されていない・・・12(26%)
- g その他・・・8(17%)

【今回新たに調査した項目である。「その他」として、教育委員会に常駐し要望したときのみ派遣、システムの年次更新など繁忙期のみ派遣、などがあつた。】

ク 現在東京都では、副校長の業務負担軽減等を目的として「副校長補佐」の配置が実施されております。貴県における同様の配置の有無、また配置の際の課題等の記入をお願いします。(自由記述)

【今回新たに調査した項目である。24県から回答があつたが、その多くは「配置がない」という趣旨のものであつた。課題としては、人員や予算の確保、配置校の選定が挙げられている。一方で、副校長が複数配置されている学校や副校長と教頭が配置されている学校がある、という回答もあつた。】

5 令和8年度から、全国の国公立・私立・通信制すべての高等学校を対象に、世帯の収入に関係なく、授業料を最大45万7,000円まで支給する「高等学校授業料無償化」の制度が始まる予定です。

ア 貴県では、この制度の実施により、どのような影響が出ることが考えられますか。(自由記述)

例) 中学生及び保護者の高校選択 中学校での進路指導 公立高校の再編や統廃合 地域社会への影響 等

【今回新たに調査した項目で、28県から回答があつた。おおむね「生徒は、公立離れ私立志向となり、公立高校の定員割れが進み。学校再編を加速させる。」という意見である。そこからさらに、

- ・公立高校の学力低下
- ・地方からの人材流失による地域経済の停滞、過疎化の進行、都市部と地方部の格差拡大
- ・経済格差の拡大に伴う学力差の拡大(経済的余裕のある家庭では、本来、授業料に充てた費用を塾等に充てることが可能となるため。)

といった指摘があつた。】

6 令和3年6月、「国家公務員法等の一部を改正する法律」(令和3年法律第61号)及び「地方公務員法の一部を改正する法律」(令和3年法律第63号)が公布(令和5年4月1日施行)されました。これに伴い、各都道府県において職員の定年引上げと関連する諸制度が開始されています。貴県では、今年度の4月1日現在、61歳以降の教職員について、どのような制度となっていますか。

ア 令和7年度について、定年は何歳年度とされていますか。

- a 60歳年度の3月31日…0 b 61歳年度の3月31日…5(11%)
 c 62歳年度の3月31日…37(79%) d 63歳年度の3月31日…5(11%)
 e 64歳年度の3月31日…0 f その他…0

【大項目6は、前年度までの項目を整理してより詳しく調査した項目である。この項目は新規に調査した内容である。】

イ 上記アでbからfまで回答した場合、61歳以降、定年退職までの給料月額（基本給）は、どうなりますか。

- a 60歳時と変更なし…0 b 60歳時のおおよそ9割…0
 c 60歳時のおおよそ8割…1(2%) d 60歳時のおおよそ7割…45(96%)
 e 60歳時のおおよそ6割…1(2%) f 60歳時のおおよそ半分…0
 g その他…0

【これも新規に調査した内容である。アの回答結果から、イも全都道府県が回答している。】

ウ 上記アでbからfまで回答した場合、61歳以降の管理職（校長・副校長）の勤務は、どうなりますか

- a 原則として主幹教諭や教諭に降任する…28(60%)
 b 原則として管理職（校長、副校長のまま）勤務する…0
 c 原則として管理職のままだが、校長が副校長へ降任する場合はある…1(2%)
 d 管理職、主幹教諭や教諭のどの職になるかは、個々による…8(17%)
 e その他…10(21%)

【これも新規に調査した内容で、アの回答結果からウも全都道府県が回答している。役職定年について尋ねたものだが、bのように役職定年を採用していない県はない、という結果となった。「その他」としては、「原則教諭に降任」、「原則指導教諭や教諭に降任」という回答もあった。】

エ 貴県では、退職後にどのような勤務制度がありますか（複数回答可）

- a 再任用 フルタイム…45(96%) b 再任用 短時間…46(98%)
 c 非常勤教員または嘱託員等…16(34%) d 非常勤講師…37(79%)
 e その他…4(9%)

【昨年度も同様の調査項目があり、おおむね同様の回答数である。（この項目は複数回答だが、パーセンテージは全都道府県数に対する割合である。）】

オ 退職後の制度について課題だと思ふところがあれば、お書きください。（自由記述）

【昨年度も同様の調査項目があり、今回は回答数14であった。回答内容はほぼ昨年と同様で、教員全体の年齢構成の偏り、定年退職や役職定年後の給与減によるモチベーションの低下、退職後再任用等の人数確定の時期が遅いために新規採用者や講師の採用の見通しが立たなくなるなど新規採用や後補充に関する課題が挙げられた。また、役職定年の延長という指摘も複数あった。】

V 予算要望事項

1 結果と概況

予算要望の内容は、各都道府県の高等学校長協会から所管の教育委員会等に提出された要望事項を本委員会が調査・分析し、その結果を取りまとめたものである。

調査結果に基づく分析・考察の概略は以下のとおりである。

(1) 学校運営費

- ・「旅費の増額」と「特色ある学校づくりのための諸経費の増額」が同数1位である。
- ・「一般需用費・備品費の増額」3位である。
- ・次に「情報関係の予算の増額」「安全確保・防災にかかわる予算の増額」と続く。

○追加要望事項では、「広報体制支援強化」「海外姉妹校交流引率における経費」「学校美化のための経費」「島外生徒受け入れ支援」「医療的ケアの必要な生徒への対応」「食堂運営補助」があげられている。

(2) 施設・設備

- ・「既設(含む老朽)校舎の整備、改修・改築」が1位である。
- ・「情報教育実施のための施設・設備の充実」が2位、「教室等の空調化」が3位である。
- ・次に「特色ある学校づくりのための施設・設備の充実」「特別支援教育充実のための条件整備」と続く。

○追加要望事項では、「特別教室等の空調化」「トイレの洋式化」「除雪のための経費」「調理室のボイラーの更新」「ソーラーパネルの設置」「グラウンドの防球ネットのかさ上げ」「夜間照明の設置」「エレベーターの新設」「カウンセラー室の整備」があげられている。

(3) 待遇改善

- ・「教職員給与の改善」が1位である。
- ・「週休日における教員の出勤に対する処遇改善」が2位である
- ・「特殊業務手当の増額・支給範囲の拡大」が3位である。次に「校長・副校長・教頭の管理職手当の増額」と続く。

○追加要望事項では、「事務長の待遇改善」「事務職員の定数確保」「非常勤職員・非常勤講師、特別指導専門員の待遇改善」「60歳以後の給与改善」「再任用の処遇改善」があげられている。

(4) 教職員定数等

- ・「カウンセラーの配置・加配」が1位である。
- ・「教職員定数増」が2位である。次に「特色ある学校づくり、生徒多様化への教員配置」が多く、「優秀な教員の人材確保、新規採用教員の増員」「教職員定数への柔軟な人事措置」と続く。

○追加要望事項では、「日本語指導の必要な生徒への支援」「35人、30人学級編成による教員数の確保」「司書教諭の全校配置」「SSWの増員」「教育委員会主体の常勤講師や非常勤講師の雇用及び配置」「学級定員の見直し」「教員採用時の奨学金免除」「学校事務員の増員」があげられている。

(5) 各種教育活動振興・教育施策改善・その他

- ・「運動部活動外部指導者の充実」が1位である。
- ・次いで「定時制・通信制教育の振興」が2位である。
- ・次に「産業教育の充実」「キャリア教育の充実」「学力向上・生徒指導の充実」と続く。

○追加要望事項では、「クラウドファンディングの導入(生徒送迎バス)」「入学者選抜における自動採点システムの導入」「入学選抜に係る支援」「学校の特色化に係る支援」「海外修学旅行費引き上げに係る支援」「奨学金制度に係る職員の増員」があげられている。

2 まとめ

各都道府県高等学校長協会が、所管教育委員会に対して行った令和7年度向予算等への要望事項は、「既設(含む老朽)校舎の整備、改修・改築」(33)、「カウンセラーの配置・加配」(32)、「情報教育実施のための施設・設備の充実」(31)「教職員定数増」(31)、「教室等の空調化」(30)が多く、「特色ある学校づくりのための施設・設備の充実」(27)、「特色ある学校づくり、生徒多様化への教員配置」(27)、「特色ある学校づくりのための諸経費の増額」(27)、「旅費の増額」(27)が続いている。

また、「一般需用費・備品費の増額」(25)、「運動部活動外部指導者の充実」(24)、「特別支援教育の充実のための条件整備」(23)、「情報関係予算の増額」(23)、「優秀な教員の人材確保、新規採用教員の増員」(23)が高かった。

(1) 学習環境関連の整備に関する要望が高い

施設・設備における予算要望では、「既存(含む老朽)校舎の整備、改修・改築」、「情報教育実施のため施設・設備の充実」、「教室等の空調化」の要望が上位にある。

(2) 特色ある学校づくりのための要望が高い

教職員定数等における予算要望では、「カウンセラーの配置・加配」、「教職員定数増」、「特色ある学校づくり、生徒多様化への教員配置」の要望が上位にある。

(3) 新学習指導要領の実施や教員の働き方改革へ向けての要望が高い

学校運営費における予算要望である「特色ある学校づくりのための諸経費の増額」、「旅費の増額」、「特色ある学校づくりのための施設・設備の充実」、「一般需用費・備品費の増額」、「情報関係予算の増額」、「特別支援教育の充実のための条件整備」や「運動部活動外部指導者の充実」など、新学習指導要領の実施や教員の働き方改革へ向けて要望が高まる状況は今後も続くと考えられる。

また、「カウンセラーの配置・加配」が多いその背景には、生徒へのメンタルケアを充実させなければならない学校が更に増加している現状の現れであると思われる。

管理運営研究委員会においては、以上のような各県の調査結果を基に、中長期的な視点から、今後、文部科学省等に対して実効性のある予算要望を行えるよう、一層研究を進めていく。